

読書 18(水) 9.18

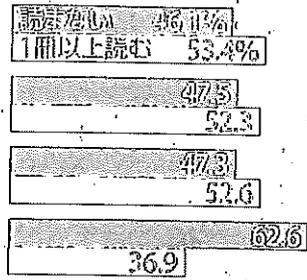
不読率 62.6%
↑
47.3%

本「読まない」急増6割

国語調査「量減った」7割、最多に

1か月に本を1冊も「読まない」とした人が前回調査から大きく増え、初めて6割を超えたことが、文化庁が17日に公表した2023年度の「国語に関する世論調査」でわかった。読書量が以前より減ったとした人も過去最多の7割となった。同行は「スマートフォンやSNSの利用に押され「読書離れ」が加速しているのではないかと分析している。

調査は今年1～3月、全国の16歳以上の男女計60,000人に郵送で実施し、3,559人が答えた。読書の状況については08年度以降、5年ぶりに調べている。漫画や雑誌を除く本(電子書籍を含む)を1か月に大体何冊くらい読んでいるかを尋ねたところ「読まない」と答えた人は62.6%



文化庁の国語に関する世論調査から作成

1か月の読書量

と18年度の47.3%から15.3%上昇した。前回は面接方式で調査が行われ、単純比較できないが、これまでで最も高くなった。

本を読まない人に「SNSやインターネット上の記事などの情報を読む機会がどのくらいあるか」を初めて聞いたところ、75.3%が「ほぼ毎日ある」とした。一方、本を1か月に1冊以上読む人は36.9%で、

前回より15.7%減った。読書量が以前より「減っている」と答えた人は69.1%だった。減った理由を複数回答で尋ねたところ、「(スマホやタブレット端末などの)情報機器で時間が取られる」が43.6%で最も多く、調査を始めた08年度から3倍に増えた。

文化庁の担当者は「ネットやSNSの文章は短く、簡単に読めてしまう。本でまとまった量を読むことは、思考力を身につける上でとても重要だ」としている。
△関連記事30面▽

次期指導要領 授業増認めず

文科省有識者会議案

2030年代の教育の方向性を定める次期学習指導要領の検討に向け、文科省の有識者会議は17日、論点案をまとめた。学校現場の過度な負担とならないように、「(年間の)総授業時数は、現在以上に増やすことがないように検討すべきだ」と提言。デジタル技術の進展を踏まえ「情報活用能力」の充実も求めた。学習指導要領は10年に1回改定され、現行の指導要領は20年度以降に小中高校で実施されている。

論点案では、カリキュラムを実施する上で、学校現場の過度な負担感が生じにくい仕組みを考えるべきだと指摘。1人1台の学習用端末が整備された学校では「デジタルと(対面授業などの)リアル」のバランスを取り能力の育成に取り組むことが必要だ」とした。

○ 子どものころから多くの本に触れる機会が電子!!